

報告書(財務諸表)

自治体名: 裾野市

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			100,309,070,565
有形固定資産		95,437,883,094	
事業用資産		37,971,903,194	
土地	18,363,901,461		
立木竹	-		
建物	37,266,413,524		
建物減価償却累計額	-21,434,224,136		
工作物	7,432,335,708		
工作物減価償却累計額	-3,825,376,807		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	208,365,239		
その他減価償却累計額	-177,349,067		
建設仮勘定	137,837,272		
インフラ資産		56,857,544,110	
土地	12,186,010,377		
建物	1,031,014,031		
建物減価償却累計額	-575,105,830		
工作物	80,406,059,168		
工作物減価償却累計額	-37,131,719,113		
その他	1,609,523,802		
その他減価償却累計額	-1,159,231,146		
建設仮勘定	490,992,821		
物品		2,667,495,290	
物品減価償却累計額		-2,059,059,500	
無形固定資産			115,881,804
ソフトウェア		115,001,298	
その他		880,506	
投資その他の資産			4,755,305,667
投資及び出資金		53,786,040	
有価証券	6,497,040		
出資金	47,289,000		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		393,581,059	
長期貸付金		92,811,270	
基金		4,273,584,635	
減債基金	-		
その他	4,273,584,635		
その他		2,000,000	
徴収不能引当金		-60,457,337	
流動資産			10,293,814,472
現金預金		3,822,632,709	
未収金		228,709,734	
短期貸付金		-	
基金		5,635,434,378	
財政調整基金		5,398,582,532	
減債基金		236,851,846	
棚卸資産		608,998,138	
その他		39,000	
徴収不能引当金		-1,999,487	
資産合計			110,602,885,037

報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市

年度:平成28年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			31,720,278,045
地方債		25,139,145,779	
長期未払金		-	
退職手当引当金		3,516,405,250	
損失補償等引当金		-	
その他		3,064,727,016	
流動負債			2,998,887,154
1年内償還予定地方債		2,647,191,033	
未払金		38,764,216	
未払費用		-	
前受金		15,750	
前受収益		-	
賞与等引当金		258,610,892	
預り金		43,387,962	
その他		10,917,301	
負債合計			34,719,165,199
【純資産の部】			
固定資産等形成分		105,944,504,943	
余剰分(不足分)		-30,060,785,105	
純資産合計			75,883,719,838
負債及び純資産合計			110,602,885,037

報告書(財務諸表)

自治体名: 裾野市
 会計: 連結会計
 行政コスト計算書(PL)

年度: 平成28年度

(単位: 円)

科目名	金額		
経常費用			31,822,547,836
業務費用		13,813,353,079	
人件費		4,794,622,131	
職員給与費	3,670,219,730		
賞与等引当金繰入額	254,612,892		
退職手当引当金繰入額	704,823,195		
その他	164,966,314		
物件費等		7,925,458,435	
物件費	4,556,901,104		
維持補修費	236,882,031		
減価償却費	3,030,633,063		
その他	101,042,237		
その他の業務費用		1,093,272,513	
支払利息	397,291,904		
徴収不能引当金繰入額	7,534,954		
その他	688,445,655		
移転費用		18,009,194,757	
補助金等		14,087,150,061	
社会保障給付		3,584,472,154	
他会計への繰出金		-	
その他		337,572,542	
経常収益			2,679,613,726
使用料及び手数料		1,851,905,959	
その他		827,707,767	
純経常行政コスト			29,142,934,110
臨時損失		1,048,581	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		1,048,581	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		18,281,977	
資産売却益		18,281,977	
その他		-	
純行政コスト			29,125,700,714

報告書(財務諸表)

自治体名: 裾野市
 会計: 連結会計
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成28年度

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	76,852,018,302	106,894,112,422	-30,042,094,120	
純行政コスト(△)	-29,125,700,714		-29,125,700,714	
財源	28,675,427,291		28,675,427,291	
税収等	19,705,940,117		19,705,940,117	
国県等補助金	8,969,487,174		8,969,487,174	
本年度差額	-450,273,423		-450,273,423	
固定資産等の変動(内部変動)		-450,270,548	450,270,548	
有形固定資産等の増加		3,032,722,868	-3,032,722,868	
有形固定資産等の減少		-3,127,559,518	3,127,559,518	
貸付金・基金等の増加		1,555,053,309	-1,555,053,309	
貸付金・基金等の減少		-1,910,487,207	1,910,487,207	
資産評価差額	1,820,548	1,820,548		
無償所管換等	25,152,491	25,152,491		
その他	-47,085,532	-47,010,000	-75,532	
本年度純資産変動額	-470,385,916	-470,307,509	-78,407	
本年度末純資産残高	76,381,632,386	106,423,804,913	-30,042,172,527	

報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市
 会計:連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度:平成28年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			27,992,219,323
業務費用支出		9,983,024,566	
人件費支出	4,045,234,472		
物件費等支出	4,956,548,607		
支払利息支出	397,291,904		
その他の支出	583,949,583		
移転費用支出		18,009,194,757	
補助金等支出	14,087,150,061		
社会保障給付支出	3,584,472,154		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	337,572,542		
業務収入			30,492,219,737
税収等収入		19,742,644,949	
国県等補助金収入		8,204,302,706	
使用料及び手数料収入		1,866,003,400	
その他の収入		679,268,682	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			2,500,000,414
【投資活動収支】			
投資活動支出			4,453,976,547
公共施設等整備費支出		2,915,061,829	
基金積立金支出		512,751,262	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,524,000	
その他の支出		1,015,639,456	
投資活動収入			2,662,728,594
国県等補助金収入		765,270,000	
基金取崩収入		1,073,727,978	
貸付金元金回収収入		12,566,800	
資産売却収入		64,205,035	
その他の収入		746,958,781	
投資活動収支			-1,791,247,953
【財務活動収支】			
財務活動支出			2,469,289,231
地方債償還支出		2,452,297,196	
その他の支出		16,992,035	
財務活動収入			1,903,362,440
地方債発行収入		1,878,362,440	
その他の収入		25,000,000	
財務活動収支			-565,926,791
本年度資金収支額			142,825,670
前年度末資金残高			3,636,703,432
本年度末資金残高			3,779,529,102
前年度末歳計外現金残高			44,688,096
本年度歳計外現金増減額			-1,584,489
本年度末歳計外現金残高			43,103,607
本年度末現金預金残高			3,822,632,709

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 2年～18年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に併せて、退職手当組合への積立差額分も計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引

を除く）

通常、の売却取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常、の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常、の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体（会計）及び連結処理

団体（会計）名／区分／連結の方法／連結割合

裾野市土地開発公社／地方三公社／全部連結□
裾野市振興公社／一部事務組合・広域連合／全部連結□
裾野市長泉町衛生施設組合／一部事務組合・広域連合／比例連結／60%□
駿豆学園管理組合／一部事務組合・広域連合／比例連結／14.28%□
復興高齢者医療広域連合／一部事務組合・広域連合／比例連結／1.21%□
静岡地方税滞納整理機構／一部事務組合・広域連合／比例連結／1.10%□
富士山南東消防組合会計／一部事務組合・広域連合／比例連結／30.76%□
市町総合事務組合(公務災害)／一部事務組合・広域連合／比例連結／7.24%□
裾野市外三ヶ市町箱根山林組合会計／一部事務組合・広域連合／比例連結／2.74%□
裾野市外五ヶ市町箱根山組合会計／一部事務組合・広域連合／比例連結／1.21%□
荻湖水利組合／一部事務組合・広域連合／比例連結／58.8%□

□

連結の方法は次のとおりです。□

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。□

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。□

③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。□

④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。□

□

□

□

(2) 出納整理期間□

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数□
をもって会計年度末の係数としています。□

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合□
は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。□

□

(3) 表示単位未満の取扱い□

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。□